

## 第43期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sophia.com>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

# 株式会社ソフィアホールディングス

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社  
ソフィアデジタル株式会社  
SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED  
株式会社オルタエンターテイメント  
株式会社アクア  
株式会社ナノメディカル  
株式会社メディカルコンピューターサービス  
エリアビージャパン株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジーンクエストは、株式交換により連結の範囲から除いております。

また、2018年4月1日付で、株式会社ナノメディカルはルナ調剤株式会社へ、株式会社メディカルコンピューターサービスは株式会社ソフィアメディカルへ商号変更しております。

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ② 固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産  
 (リース資産を除く) 定率法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 8～15年  
 その他 5～10年
- ロ. 無形固定資産  
 (リース資産を除く)  
 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
 によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資  
 産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
 額法を採用しております。
- ③ 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般  
 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特  
 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収  
 不能見込額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確  
 計上基準 実性が認められる工事については工事進行基準(工事  
 の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事に  
 ついては工事完成基準を適用しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5～10年間の定額法によ  
 り償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ  
 ております。
- ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

現金及び預金 170,000千円

(担保付債務)

短期借入金 170,000千円

(注) 上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額200,000千円)を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金62,333千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

216,755千円

(減損損失累計額を含む)

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	リース資産	8,990
		有形固定資産その他	46,824
		ソフトウェア	10,081
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	5,574
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	804
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生したのれん	のれん	40,210

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式の取得に伴い発生したのれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,377,200株	一株	20,139,480株	2,237,720株

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少20,139,480株は株式併合によるものであります。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後4年であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（契約先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先ごとに取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

###### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,974,152	1,974,152	—
(2)受取手形及び売掛金	450,412	450,412	—
(3)長期貸付金（1年内含む）	48,372		
貸倒引当金(*)	△45,247		
	3,125	3,210	85
資産計	2,427,690	2,427,775	85
(4)支払手形及び買掛金	450,941	450,941	—
(5)短期借入金	570,000	570,000	—
(6)未払金	76,256	76,256	—
(7)長期借入金（1年内含む）	256,323	256,754	431
(8)預り金	468,379	468,379	—
負債計	1,821,901	1,822,332	431

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(8)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,974,152	—	—	—
受取手形及び売掛金	450,412	—	—	—
長期貸付金(*)	1,250	1,875	—	—
合計	2,425,815	1,875	—	—

(\*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない45,247千円は含めておりません。

## (注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	84,007	172,315	—	—
合計	84,007	172,315	—	—

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 281円22銭  
(2) 1株当たり当期純利益 261円07銭

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 7. 企業結合等に関する注記

## (事業分離)

当社の連結子会社である株式会社ジーンクエスト（以下、「ジーンクエスト」といいます。）は、2017年8月21日付で株式会社ユーグレナ（以下、「ユーグレナ」といいます。）を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換を行う旨の契約を締結し、2017年9月11日開催の株主総会において、当該株式交換の締結を承認することを決議いたしました。

株式交換契約にもとづき、2017年10月1日を効力発生日として株式交換が行われました。

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

ユーグレナ

## ② 分離した事業の内容

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等

## ③ 事業分離を行った主な理由

ジーンクエストは、遺伝子の研究を推進し、正しい使い方を広め、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、個人の方向けに生活習慣病などの疾患リスクや体質の特徴を調べられるゲノム（遺伝子）解析サービスを提供している他、そこで蓄積されたゲノムデータをお客様の同意を得た上で匿名化し分析する研究活動を行っております。一方で、ユ

ーグレナは、微細藻類ユーグレナの活用を中心としたヘルスケア事業を展開しており、強力な直販顧客基盤、取引先ネットワーク、ヘルスケア商品開発力及びマーケティング力等を有しています。ユーグレナが持つ強みと、ジーンクエストが持つ遺伝子解析技術のノウハウ及びシステムを組み合わせた協業を進めることで、バイオインフォマティクス技術の活用による革新的なヘルスケア事業の実現が可能になり、さらなる事業拡大につながると判断しております。

本株式交換により、当社は注力事業領域へ再投資するための資金の確保が見込まれ、ジーンクエストはユーグレナとの協業を進めることで、さらなる事業拡大につながると考えております。

④ 事業分離日

2017年10月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式とする株式交換による事業分離

(2) 実施した会計処理の概要

① 関係会社株式交換益の金額

570,764千円（特別利益）

② 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 136,302千円

固定資産 2,670千円

資産合計 138,972千円

流動負債 236,148千円

固定負債 19,102千円

負債合計 255,251千円

③ 会計処理

株式交換により、ジーンクエストの株主資本相当額と、株式交換により受け取った対価となる財産の時価との差額を関係会社株式交換益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた区分の名称

遺伝子情報サービス事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 28,917千円

営業損失 29,794千円



## 8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社間の事業譲渡)

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の名称およびその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社（2018年4月1日付で株式会社ナノメディカルから商号変更しております。）の病院向けシステム事業

事業の内容：病院向けシステム運用・販売・保守

#### (2) 企業結合日

2018年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を譲渡会社、株式会社ソフィアメディカル（2018年4月1日付で株式会社メディカルコンピューターサービスから商号変更しております。）を譲受会社とする事業譲渡

#### (4) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社において、病院向けシステム事業を行っていましたが、業務の集約化、効率化の観点から病院向けシステム事業を株式会社ソフィアメディカルに統合することといたしました。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年4月13日開催の取締役会において、有限会社ビーライクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年5月1日付で全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ビーライク

事業の内容 調剤薬局事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

### (3) 企業結合日

2018年5月1日

### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

100.0%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,000千円
-------	----	-----------

取得原価		102,000千円
------	--	-----------

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 20,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年4月28日開催の取締役会において、有限会社テイエヌ商会の調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2018年6月1日付で当該事業を譲り受けることとなりました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社テイエヌ商会
譲受事業の内容	調剤薬局事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として締結したものであります。

(3) 事業譲受日

2018年6月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,440千円
取得原価		185,440千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～15年

無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,972千円  
(減損損失累計額を含む)
- (2) 担保に供している資産及び担保付債務  
下記の資産は、子会社ソフィア総合研究所株式会社の1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金62,333千円の担保に供しております。  
関係会社株式 200,000千円
- (3) 偶発債務  
子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。  
リース契約に対する連帯保証 398千円  
割賦購入契約に対する連帯保証 1,609千円  
子会社ソフィアデジタル株式会社について下記の債務保証を行っております。  
買掛金に対する連帯保証 793千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)
- ① 短期金銭債権 120,619千円  
② 短期金銭債務 220,105千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高  
営業収益 104,400千円  
業務委託費他 4,097千円
- (2) 営業取引以外の取引高 9,657千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	486,130株	578株	437,975株	48,733株

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 自己株式の株式数の増加578株は、単元未満株式の買取りによる増加578株(株式併合前508株、株式併合後70株)によるものであります。
3. 自己株式の株式数の減少437,975株は、株式併合による減少437,974.2株、売却による減少0.8株(株式併合後0.8株)によるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金繰入超過額	127,368
関係会社株式	60
債務保証損失引当金	4,014
繰越欠損金	457,841
その他	24
繰延税金資産小計	589,310
評価性引当額	△589,310
繰延税金資産合計	—

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資(千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (千円) (注8)	科目	期末残高 (千円) (注8)
					役員 兼任等	事業上 の関 係				
子会社	ソフィア 総合研究所(株)	49,900	インターネット 関連事業	100.0	兼任 3名	経指 営導	経営指導料 (注1)	18,000	-	-
							債務保証 (注2)	2,007	-	-
							資金の借入 (注3)	-	短期借入金	200,000
							利息の支払 (注3)	3,000	流動資産 その他	3,000
							連結税額の 個別負担	9,514	未収入金	9,514
子会社	(株) ア ク ア	10,000	インターネット 関連事業	100.0	兼任 1名	経指 営導	経営指導料 (注1)	14,400	-	-
							連結税額の 個別負担	23,787	未収入金	23,787
子会社	(株) サイバー ビジョンホ スティン	21,000	インターネット 関連事業	100.0	-	経指 営導	経営指導料 (注1)	24,000	-	-
							連結税額の 個別負担	8,008	未収入金	8,008
子会社	(株) ナノメ ディカ	99,000	健康医療介 護情報サー ビス事業	100.0	兼任 2名	経指 営導	経営指導料 (注1)	1,200	-	-
							資金の貸付 (注4)	24,000	関係会社 長期貸付金	450,000
							利息の受取 (注4)	6,417	-	-
							連結税額の 個別負担	19,461	未払金	19,461
子会社	(株) メディ カコーピ ー	10,000	健康医療介 護情報サー ビス事業	100.0	兼任 2名	経指 営導	経営指導料 (注1)	6,000	-	-
							連結税額の 個別負担	1,425	未収入金	1,425

種類	会社等の名称	資本は 又は 金出資 (千円)	業 内 又は 職 業 の 容 容 議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者との関係 役員 兼任 等	事 業 上 の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円) (注8)	科目	期末残高 (千円) (注8)	
子会社	エリアビ ジャパン(株)	41,491	健康医療介 護情報サー ビス事業	100.0	—	経 指 導 営 導	経営指導料 (注1)	600	—	—
							業務委託費 (注5)	3,600	未払金	324
							資金の貸付 (注6)	—	関係会社 長期貸付金	16,000
							利息の受取 (注6)	240	流動負債 その他	240
							連結税額の 個別負担	1,391	未収入金	1,391
子会社	(株)ジーンク エ	55,000	遺伝子情 報サー ビス事業	90.9	—	経 指 導 営 導	経営指導料 (注1)	3,600	—	—
子会社	ソフィアデ ジタル(株)	10,000	通信事業	100.0	—	経 指 導 営 導	経営指導料 (注1)	36,000	—	—
							債務保証 (注7)	793	—	—
							連結税額の 個別負担	70,146	未収入金	70,146
子会社	(株)オルタ エ ン タ イ ン メ ン ト	1,000	ECサイト 関連 事業	100.0	兼任 1名	経 指 導 営 導	経営指導料 (注1)	600	—	—

(注1) 経営指導料については、業務内容を勘案し決定しております。

(注2) ソフィア総合研究所株式会社のリース契約及び固定資産の割賦購入契約について、当社が債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受領はありません。

(注3) ソフィア総合研究所株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。

(注4) 株式会社ナノメディカルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。

同貸付金に対しては、当事業年度に追加で貸倒引当金繰入額24,435千円を営業外費用に計上し、414,210千円の貸倒引当金を計上しております。

(注5) 業務委託費については、業務内容を勘案し決定しております。

(注6) エリアビジャパン株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年の一括返済となっております。

同貸付金に対しては、当事業年度に貸倒引当金繰入額16,000千円を営業外費用に計上し、16,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(注7) ソフィアデジタル株式会社の商品の仕入取引等について、当社が債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受領はありません。

(注8) 取引額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注9) エリアビジャパン株式会社への債務保証等による損失に備えるため、同社の財政状態等を勘案し、当事業年度に債務保証損失引当金繰入額13,111千円を営業外費用に計上し、損失負担見込額13,111千円を債務保証損失引当金として計上しております。



## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	150円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	139円78銭

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8. 企業結合等に関する注記

関係会社株式交換益の金額  
454,486千円（特別利益）

上記以外は、連結注記表（7. 企業結合等に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。